

第一章 調査の概要

第一章 調査の概要

この章は、本調査の目的・内容・方法等、その実施過程、及び回答者の属性について説明します。

第1節 調査の目的・内容・方法等

1 調査の目的

本調査は、市民の人権・同和問題に関する意識の現状を把握・分析し、今後の人権教育・啓発に関する施策を効果的に推進するための基礎資料とすることを目的としました。

2 調査の内容

1)人権一般について

- ①差別の根底にある社会構造、忌避意識や迷信などに対する意識、法令などに関する認知度
- ②教育・啓発・学習効果

2)同和問題について

- ①同和問題の認識、偏見や差別意識
- ②教育・啓発・学習効果
- ③同和問題への対応、具体的行動

【巻末付録】「人権に関する市民意識調査」調査票

3 調査の方法

- 1)調査地域 ……大分市全域
- 2)調査対象 ……住民基本台帳に記載された20歳以上の市民
- 3)調査対象者数……3,000人
- 4)対象者の選定……層別無作為抽出
- 5)調査方法 ……郵送法（郵便による無記名式調査票の配布・回収）、はがき督促1回
- 6)調査期間 ……平成22年7月30日～同年8月23日

4 調査結果の集計分析

大分大学教育福祉科学部

山 岸 治 男 教授

大 隈 ひとみ 講師

第2節 調査の実施過程

1 調査対象の設定・標本（サンプル）の抽出

調査対象者3,000人については、平成22年3月末現在の住民基本台帳に記載された20歳以上の市民を対象に、性別、年齢別、地域（本庁、各支所・出張所）別に、人口構成に即して標本抽出しました。

1)平成22年3月末現在の住民基本台帳（20歳以上）

男	179,893人（47%）
女	200,580人（53%）
計	380,473人

2)調査対象者数

年 齢		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合 計
市全体	男	214	274	222	248	242	210	1,410
	女	218	277	244	272	263	316	1,590
	計	432	551	466	520	505	526	3,000
本庁及び各支所・出張所別								
本 庁	男	90	124	102	105	94	85	600
	女	96	125	114	114	105	134	688
鶴 崎	男	34	46	33	43	38	28	222
	女	35	44	36	45	38	40	238
大 南	男	10	13	15	16	14	15	83
	女	11	14	17	16	15	20	93
種 田	男	37	43	34	43	54	45	256
	女	38	44	37	52	59	59	289
大 在	男	18	20	12	11	10	8	79
	女	15	17	12	10	9	11	74
坂ノ市	男	8	11	7	8	9	9	52
	女	7	10	7	9	9	14	56
佐賀関	男	4	4	4	6	8	10	36
	女	3	3	4	6	9	17	42
野津原	男	2	2	2	3	2	5	16
	女	1	2	2	3	3	7	18
明 野	男	12	14	13	14	14	8	75
	女	11	15	15	16	15	11	83
計		432	551	466	520	505	526	3,000

2 調査票の配布・回収・有効調査票の選定

調査票の配布とその回収の方法は、調査対象者が安心して回答できることを第一として、郵送法を使用することとしました。また、回収率を上げる工夫として、調査期間終了前に、対象者全員に調査に対する協力への礼状を兼ねたはがきによる督促を1回行いました。

また、有効調査票の選定については、回収調査票のうち、「性、年齢欄のどちらかが無回答」の調査票については、データ分析に適さないため無効とし、有効調査票を確定することとしました。

3 調査票の回収結果

表一 1 調査票回収結果

発送調査票数	3,000
到達調査票数	2,972
不到達調査票数	28
回収調査票数	1,644
有効回収調査票数	1,580
無効回収調査票数	64
発送調査票数に対する回収率	52.7%
到達調査票に対する回収率	53.2%

有効調査票として確定した1,580票を分析対象とします。

ただし、その中には、質問項目すべてに回答したのではない調査票もありますので、調査結果を図表にして示す場合、合計数値が1,580として一定するものではありません。

第3節 回答者の属性

1 性別・年齢別・職業別等の集計

【性別】

性別では、女性が59%、男性が41%と女性が多くなっています。

表—2 性別分布状況

	実数	百分比 (%)
男性	648	41.0
女性	932	59.0
計	1,580	100.0

【年齢別】

年齢別では、60歳代が20.3%で最も多く、20歳代が10.2%と最も少ないという結果です。その他の年代は、10%台で分散しています。

表—3 年齢別分布状況

	実数	百分比 (%)
20歳代	161	10.2
30歳代	262	16.6
40歳代	229	14.5
50歳代	315	19.9
60歳代	321	20.3
70歳以上	292	18.5
計	1,580	100.0

【職業別】

職業では、多い順に「民間の企業や団体の勤め人」が31.5%、「無職」が24.3%、「家事専業」が16.7%となっています。

表一 4 職業別分布状況

	職 業	実 数	百分比 (%)
1	農林漁業従事（家族従事者を含む）	19	1.2
2	自営業・自由業	119	7.5
3	民間の企業や団体の経営者・管理者	51	3.2
4	民間の企業や団体の勤め人	498	31.5
5	公務員	81	5.1
6	家事専業	264	16.7
7	学生	16	1.0
8	その他	139	8.8
9	無職	384	24.3
10	無回答・不明	9	0.6
	計	1,580	100.0

【子どもの有無】

子どもの有無では、多い順に「学校教育を終了し、結婚している子どもがいる」人が37.5%、「子どもはいない」人が25.3%、「学校教育を終了した、未婚の子どもがいる」人が22%、となっています。

表一 5 子どもの有無

子 ど も	実 数	百分比 (%)
0歳～中学生の子どもがいる	347	22.0
高校生・専門学校生・大学生の子どもがいる	156	9.9
学校教育を修了した、未婚の子どもがいる	348	22.0
学校教育を修了し、結婚している子どもがいる	592	37.5
子どもはいない	399	25.3
計	1,580	100.0

＜ 報 告 書 の 見 方 ＞

（１）集計結果の見方

- ・原則的に、表の上段に実数、下段に百分比（％）を示しています。
- ・本文や図表中の比率は、すべて小数点以下第2位を四捨五入し小数第1位まで表示しています。そのため、各選択肢の比率の合計が100.0%にならないことがあります。
- ・複数選択可の設問では、表中の比率は回答対象者数に対する比率です。そのため、比率の合計は100%を超えることがあります。
- ・グラフ中のnは回答対象者数（標本数）を表しています。

（２）標本誤差

本調査は標本調査です。信頼度95%の場合、調査結果の誤差は次式により計算されます。この式により計算した大分市全体及び属性別（性別、年齢別）の標本誤差を下の表に示します。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{p(1-p)}{n}}$$

式中の、Nは母集団数、nは有効回答者数、pは回答の比率を表しています。また、 $\frac{N-n}{N-1} = 1$ として計算しています。

表一A 信頼度95%における信頼区間の1/2幅早見表（±）

比率 p		標本数 n									
		5%, 95%	10%, 90%	15%, 85%	20%, 80%	25%, 75%	30%, 70%	35%, 65%	40%, 60%	45%, 55%	50%
市 全 体	1,580	1.1	1.5	1.8	2.0	2.2	2.3	2.4	2.5	2.5	2.5
性 別											
男 性	648	1.7	2.4	2.8	3.1	3.4	3.6	3.7	3.8	3.9	3.9
女 性	932	1.4	2.0	2.3	2.6	2.8	3.0	3.1	3.2	3.3	3.3
年 齢 別											
20 歳 代	161	3.4	4.7	5.6	6.3	6.8	7.2	7.5	7.7	7.8	7.9
30 歳 代	262	2.7	3.7	4.4	4.9	5.4	5.7	5.9	6.1	6.1	6.2
40 歳 代	229	2.9	4.0	4.7	5.3	5.7	6.1	6.3	6.5	6.6	6.6
50 歳 代	315	2.5	3.4	4.0	4.5	4.9	5.2	5.4	5.5	5.6	5.6
60 歳 代	321	2.4	3.3	4.0	4.5	4.8	5.1	5.3	5.5	5.6	5.6
70歳以上	292	2.6	3.5	4.2	4.7	5.1	5.4	5.6	5.7	5.8	5.9

例えば、表一9 同和問題を学習したことに対する感想（問26）で「学習を受けて良かったと思っている」と回答した人は全体の55.2%です。さきの表の中でこの値に最も近い表一Aの比率「45%、55%」の列と「市全体」の行が交わる「2.5」を読みます。これより、20歳以上の市民全員では「学

習を受けて良かったと思っている」と答える人は95%の信頼度で55.2%±2.5%、すなわち、52.7%から57.7%の間であると推定されます。95%の信頼度というのは、このような調査を100回行えば、そのうち95回はこの範囲に入るという意味です。

(3) クロス集計について

クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。

2つの設問の回答の間に何らかの関連があるかどうかを調べるために、いくつかの設問間でクロス集計をしています。関連のあるなしの判断ですが、まず、2つの設問の回答の間に関連がない場合に、標本が観測される確率（p値）を求めます。このp値がある程度大きいときは、その観測結果が生じることには妥当性があるので、「関連があるとはいえない」と判断されます。一方、p値が小さい場合は、観測結果が偶然生じたとは考えにくいので、「何らかの関連がある」と判断します。この境界の確率は「有意水準」と呼ばれ、一般に、5%や1%といった値が用いられています。

本報告書では、有意水準を5%としています。また、クロス表と合わせて、カイ2乗値とp値を示しています。カイ2乗値とはp値を計算する上で必要となる値です。また、 $p < 0.001$ (0.1%) の場合に「***」、 $p < 0.01$ (1%) の場合に「**」、 $p < 0.05$ (5%) の場合に「*」をそれぞれ付記しています。

※本報告書は、構成の都合上、調査票の質問順とは異なっています。

